

2019年第3四半期の国民所得統計及び国内経済情勢の展望

2019年11月29日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は11月29日、国民所得統計の歴年修正、2019年第3四半期の国民所得統計の速報値、2019年第4四半期及び2020年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

一、2012年から2018年の修正後の毎年の経済成長率の平均は+2.73%となり、修正前の+2.33%から0.40%ポイントの上方修正となった。

二、2019年第1、2四半期の経済成長率(yoy)は+1.84%(修正前+1.83%)、+2.60%(修正前+2.40%)に修正された。

三、2019年第3四半期の経済成長率(速報値)は+2.99%、8月時点の予測値+2.67%から0.32%ポイントの上方修正となった。第4四半期の経済成長率は+3.04%(8月時点の予測値から0.14%ポイントの上方修正)となる見込み。2019年通年では+2.64%(0.18%ポイントの上方修正)となる見込み。一人当たりGDPは2万5,932米ドル、一人当たりのGNIは2万6,620米ドル、消費者物価(CPI)は+0.55%となる見込み。

四、2020年の経済成長率の予測は+2.72%、2019年8月時点の予測値である+2.58%から0.14%ポイントの上方修正となる。一人当たりGDPは2万7,298米ドル、一人当たりのGNIは2万8,113米ドル、CPIは+0.71%となる見通し。

II 歴年の国民所得統計の改訂

一、国民所得は工商調査及び関連の最新調査結果に基づき、基準年(今回の修正の例では2016年)

を5年ごとに改訂する。また、国際基準及び国内のニーズに照らし、編算方法及び発表内容について検討を行う。

二、今回の5年毎の修正は、2016年の工商調査、2015年の農漁業調査、各級政府及び公営事業決算、家庭収支調査、各種専門案調査などの最新資料及び業種分類調整、中央銀行の最新の第6版国際収支統計(BPM6)に基づいて2016年基準年の規模の改訂や歴年修正を完了した。

三、2012年から2018年の修正前後の経済成長率は、以下の通りであり、5年修正の重点及び主要結果は添付資料参照。

III 国民所得統計及び予測

一、2019年第3四半期の経済成長率速報値、及び、第1、2四半期の修正

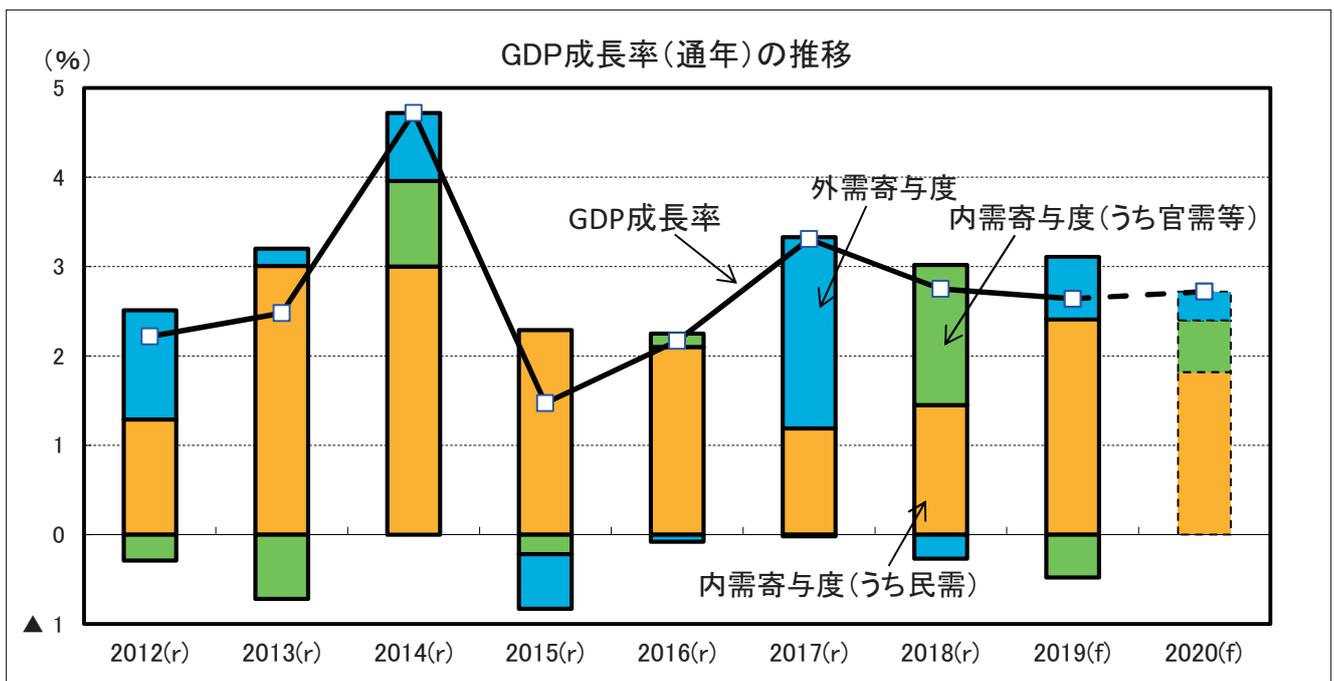
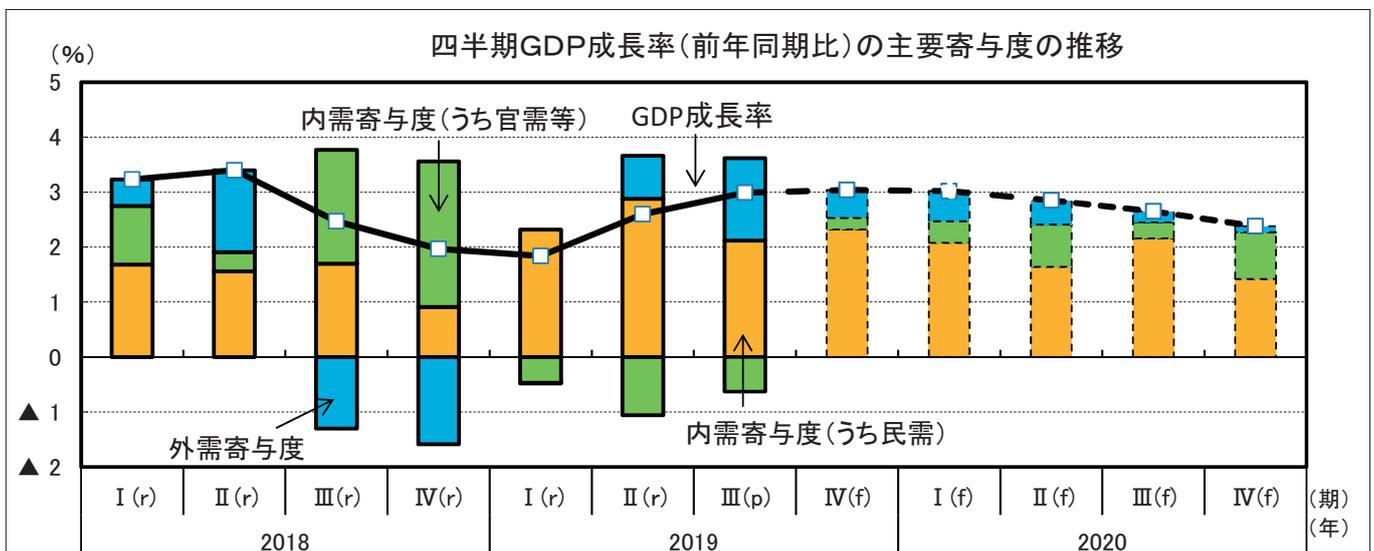
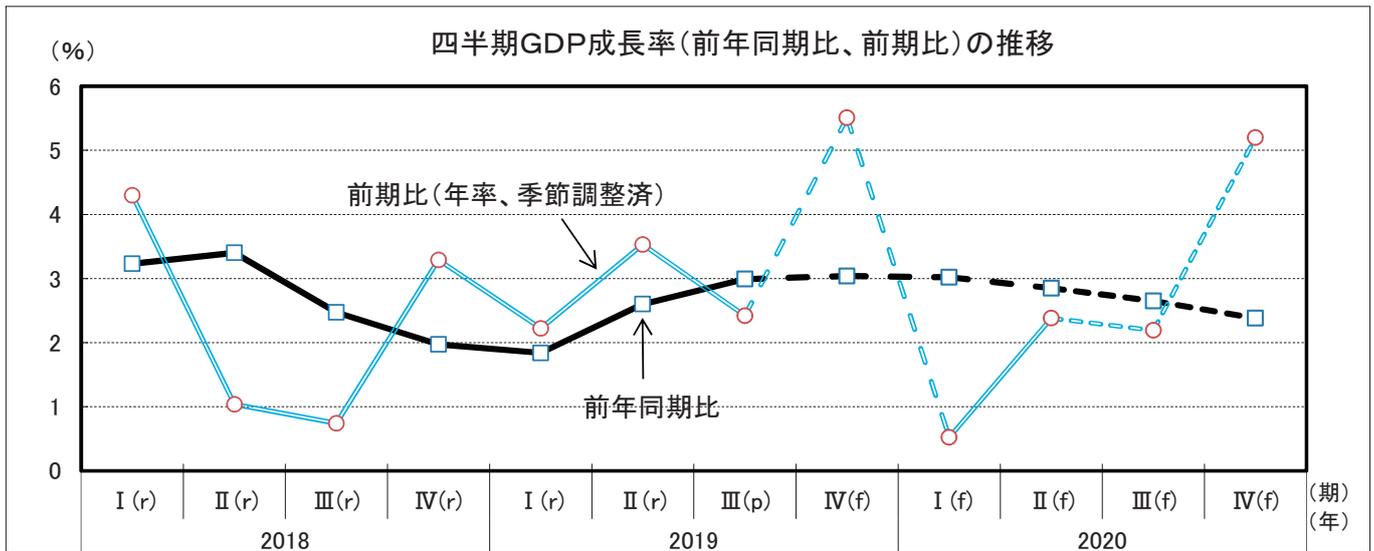
2019年第3四半期速報値における実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+2.99%、季節調整後の前期比成長率(saqr)は+0.60%、同年率換算値(saar)は+2.42%となった。第1、2四半期のyoyはそれぞれ+1.84%、+2.60%に、saarはそれぞれ+2.22%、+3.53%に修正された。

(一) 2019年第3四半期のGDPについて

1. 外需面について

(1) 米中貿易摩擦は世界経済の成長に不確実性をもたらし、また、国際原材料価格の上昇により、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲0.81%(台湾元ベースでは+0.99%)となった。このうち、情報通信及びAV機器、電子部品業については、企業による国内生産の増

	経済成長率						
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
修正後	2.22	2.48	4.72	1.47	2.17	3.31	2.75
修正前	2.06	2.20	4.02	0.81	1.51	3.08	2.63
差(%)	0.16	0.28	0.70	0.66	0.66	0.23	0.12



加、出荷シーズンの到来を受けて、それぞれ+ 25.07%、+ 3.92%となった以外では、多く産品が引き続き減産となり、基本金属、プラスチック・ゴム、機械は原材料価格の下落、及び、需要の減少により、減少幅が1割超となった。今回の5年改訂から、国民所得対外取引収支は、中央銀行の最新第6版国際収支統計((BPM6)に合わせ、税関統計の調整を行ったことで、修正後の商品、運輸及び保険輸出は▲ 3.47%となり、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+ 0.33%となった(8月時点の予測値+ 4.76%から4.43%ポイントの下方修正)。

- (2) 輸入については、資本設備商品の輸入(米ドルベース)は+ 6.19%となったものの、国際原材料価格が引き続き低水準で推移していることから、第3四半期の商品輸入(米ドルベース)は▲ 3.21%(台湾元ベースは▲ 1.46%)となった。BPM6に基づいて調整を行った結果、商品、運輸及び保険輸入は▲ 6.67%となり、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は▲ 2.31%となった(8月時点の予測値▲ 3.48%から5.79%ポイントの下方修正)。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+ 1.50%ポイントとなった。

2. 内需面について

- (1) 第3四半期は、新デザインの新車、及び、電動バイクの販売好調が続き、また、百貨店による販促イベントの実施が消費の増加をもたらしたことから、小売業全体の売上額は前年同月比+ 4.74%となり、飲食レストラン業は+ 3.75%となった。一方、出国者数は+ 2.47%にとどまり、株取引高は▲ 9.77%と引き続き減少(株取引手数料の減少を反映)し、外国人観光客は+ 6.47%(台湾での消費をサービス輸出とみなし、民間消費に反映され

た部品は控除すべき)となったことから、その他の各指標と合わせ、物価を控除した第3四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は+ 2.28%(8月時点の予測値+ 2.45%から0.17%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+ 1.16%ポイントとなった。実質の政府消費は+ 3.77%(8月時点の予測値+ 3.32%から0.45%ポイント上方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+ 0.51%ポイントとなった。

- (2) 民間投資については、半導体企業及び台湾企業の回帰投資による設備投資の増加により、機械設備投資は引き続き増加し、資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+ 8.11%となった。営業用大型貨物車及び船舶などの投資の増加が運輸機械への投資の成長をもたらしたものの、建築工事投資の成長は緩やかとなった。知的財産を合わせた実質民間固定投資全体は+ 4.79%となった。また、政府投資の実質成長率(+ 6.25%)、公営事業投資(▲ 9.67%)を合わせた実質固定投資成長率は4.32%(8月時点の予測値+ 3.04%から1.28%ポイントの上方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+ 1.02%ポイントとなった。また、業者が在庫消化を積極的に行ったため、第3四半期名目の在庫変動は第2四半期の▲ 160億元から▲ 212億元に拡大した(前年同期比+ 245%)。
- (3) 以上の各項目を合わせた結果、第3四半期の内需全体の成長率は+ 1.68%、経済成長率全体への寄与度は+ 1.50%ポイントとなった。

3. 生産面について

- (1) 農業生産は、8月の豪雨が稲作及び園芸作物の収穫に悪影響を及ぼしたことから、第3四半期の農業の実質成長率は▲ 1.67%となった。
- (2) 工業生産は+ 1.68%の成長となった。このうち、製造業は台湾企業による回帰投資及び振替受注により、サーバー、ネッ

ト機器などの国内生産が大幅に増加した。ハイエンド半導体への需要増加がウェハーの委託生産、IC アセンブリーの増産をもたらしたものの、化学材料業、基本金属業、機械設備業への需要減少が成長を一部相殺したことから、第3四半期の製造業生産指数は+1.84%となった。三角貿易の収益等を合わせた第3半期の製造業の実質成長率は+1.86%となり、経済成長率への寄与度は+0.60%ポイントとなった。建設業は建設許可ライセンスの発行増加が続いているものの、増加幅が縮小したことから、第3四半期の実質成長率は+0.55%となり、経済成長率への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業の対外貿易が鈍化し、第3四半期の売上額は前年同期比▲2.37%となった。小売業(売上額+4.74%)と合わせた卸売・小売業全体の实質成長率(速報値)は+2.99%となり、経済成長率への寄与度は+0.42%ポイントとなった。金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+3.61%となり、手数料収入は+11.43%、損保の保険収入は+7.09%となった。一方、生保の保険収入は▲2.45%、証券先物の手数料収入も▲0.78%となった。その他保険サービス等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+4.83%、経済成長率への寄与度は+0.32%ポイントとなった。

(二) 2019年第1・2四半期は、各項目の主要指標に基づき修正した結果、2019年前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+1.84%、+2.60%、上半期の経済成長率は+1.84%となった。第3四半期と合せた1~3四半期の経済成長率は+2.49%となった。

二、2019年第4四半期及び2020年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の11月の最新資料によると、

2019年の世界経済の成長率は+2.6%、2020年の成長率は+2.5%に低下(両者とも7月時点の予測値から0.2%ポイントの下方修正)し、2年連続して3%台を下回る見通しである。このうち、先進国経済の成長率は2019年が+1.6%(0.2%ポイントの下方修正)、2020年が+1.4%(横ばい)となり、新興国経済の2019年及び2020年の成長率は、それぞれ+4.2%(0.2%ポイントの下方修正)、+4.3%(0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。

2. 米国は財政刺激策を引続き行っているものの、雇用、賃金の引き上げが限定的であり、また、貿易摩擦の不確実性により民間消費及び投資の成長が緩やかとなることから、2019年の経済成長率は前年同期比+2.3%(0.3%ポイント下方修正)、2020年は+2.1%(0.3%ポイント上方修正)の成長となる見込み。

3. ユーロ圏最大の経済国であるドイツ経済が伸び悩み、また、国際貿易摩擦の継続、イギリスの離脱協議の不確実性などの要因が存在していることから、2019年及び2020年の経済成長率はそれぞれ+1.4%(0.1%ポイントの上方修正)、+1.0%(0.2%ポイントの下方修正)となる見込み。このうち、ドイツは2019年は+0.5%(横ばい)、2020年は+0.4%(0.5%ポイントの下方修正)、フランスは2019年は+1.3%(0.1%ポイントの上方修正)、2020年は+0.9%(0.1%ポイントの下方修正)、イギリスは2019年は+1.3%(0.2%ポイントの上方修正)、2020年は+0.5%(0.3%ポイントの下方修正)となる見通しである。

4. 中国大陸は貿易摩擦の影響を受けて、内外需とも減少基調にあり、成長力が引き続き弱含んでいることから、2019年の経済成長率の予測は+6.2%(横ばい)、2020年は減速して+5.7%(0.2%ポイントの下方修正)となる見通し。

5. IHS Markit が予測した2019年、2020

年における韓国の経済成長率はそれぞれ + 1.7% (0.3%ポイントの上方修正)、+ 1.7% (0.4%ポイントの下方修正) となる見込み。香港は 2019 年は▲ 2.1% (4.0%ポイントの下方修正)、2020 年は 0.3% (2.3%ポイントの下方修正)、シンガポールは 2019 年は 0.5% (0.9%ポイントの下方修正)、2020 年は + 1.1% (0.8%ポイントの下方修正)、及び、日本は 2019 年は + 0.9% (0.2%ポイントの上方修正)、2020 年は + 0.3% (0.1%ポイントの下方修正) となる見通し。

(二) 2019 年第 4 四半期、及び、2020 年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) 国際間貿易摩擦の不確実性が依然として存在し、世界の経済成長に影響を及ぼすものの、半導体産業の在庫消化の改善、企業によるハイエンド製造の優位性の拡大し、台湾企業による回帰投資による国内生産の増産などは輸出のマイナス要因を一部相殺することから、2019 年第 4 四半期の米ドルベースの輸出 (税関ベース) は前年同期比 + 1.01% となる見込み。1 ~ 3 四半期と合わせた 2019 年の輸出 (米ドルベース) は 3,286 億米ドル、前年同期比▲ 1.61% となる見込み。サービス貿易を加え、物価要因を控除した 2019 年の輸出の実質成長率は + 0.72% (2.75%ポイントの下方修正) となる見通し。
- (2) 2020 年の展望は、IMF (国際通貨基金) の 10 月の最新予測によると、2020 年の世界の貿易量は + 3.2% となり、2019 年の + 1.1% より拡大すると予測している。また、台湾企業の回帰投資による国内生産の増加が輸出を下支えし、半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大、第五世代高速通信・高速演算・AI 及び IOT 等の新興応用技術の拡大が続いていることは、輸出の下支えとなることから、2020 年の輸出 (米ドルベース) は 3,389 億米ドル、前年比 + 3.12% となる見通し。また、輸入

は 2,899 億米ドル、同 + 2.28% となる見通し。商品及びサービス輸出を合計し、物価要因を控除した 2020 年の実質輸出・輸入の成長率は、それぞれ + 2.69%、+ 2.65% となる見通し。

2. 民間消費

- (1) 民間消費について、金融市場に不確実性が依然として存在しているものの、自動車及びスマホの販売好調、株式市場の活況などは民間消費の下支えとなることから、2019 年の民間消費の実質成長率は + 2.00% (0.03%ポイントの下方修正) となる見通しである。
- (2) 2020 年を展望すると、国内労働市場が安定しているものの、少子高齢化などの人口構造問題等が成長力を引続き抑制することから、2020 年の民間消費の実質成長率は + 2.02% (0.03%ポイントの下方修正) となる見通し。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、半導体企業が次世代に優位性のある製造工程に引き続きに投資し、台湾企業の回帰投資による生産力の拡大や設備投資などが成長を高めることから、2019 年の民間投資の実質成長率は + 7.61% (2.60%ポイントの上方修正) となる見込み。
- (2) 2020 年を展望すると、新興応用技術のニーズに応じ、半導体企業の生産拡大及び企業の回帰投資が持続すること、外国企業による対内投資が積極的であること、洋上風力発電等のグリーンエネルギーへの投資が加速すること、通信業者による第五世代高速通信への投資や政府による投資環境の改善などは民間投資の堅調な成長をもたらす見込み。2019 年の基準値の高さもあり、2020 年の民間投資の実質成長率は + 4.05% (0.93%ポイントの上方修正) となる見通し。
- (3) 公共投資を合わせた 2019 年の固定投資の実質成長率は + 7.78% (1.82%ポイントの上方修正) となり、2020 年は + 4.71% (1.15%ポイントの上方修正) となる見通し。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測、及び、原油価格の変動を参考とし、2019年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=61.4米ドル(2019年8月時点の予測値から2.7米ドルの下方修正)、2019年のバスケット原油価格を1バレル=63.6米ドル(0.7米ドルの下方修正)、2020年のバスケット原油価格を1バレル=61.0米ドル(3.0米ドルの下方修正)と予測する。
- (2) 2019年の卸売物価指数(WPI)は、足下の国際農工原材料価格が地政学リスク及び需給要因を受けて乱高下していることから、2019年通年のWPIは▲2.15%(1.13%ポイントの下方修正)となる見込み。2020年のWPIは原油価格の持続的な低下により、▲2.38%(2.87米ドルの下方修正)となる見通しである。
- (3) 消費者物価指数(CPI)については、今年の天候要因が青果の生産量に影響を与え、前年の基準値の低さを受けて食物類価格の上昇幅が大きかったものの、国際原材料価

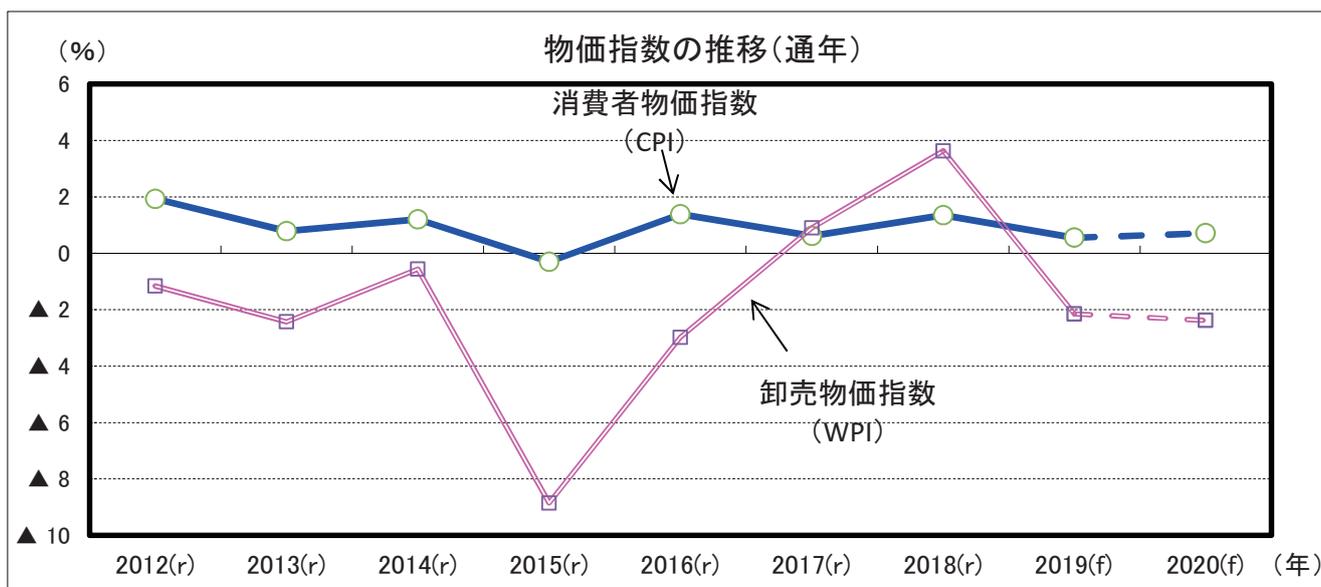
格、及び、WPIが引き続き低下し、企業のコスト圧力が緩和していることを受けて、2019年のCPIは+0.55%(0.12%イントの下方修正)となる見通し。2020年のCPIは+0.71%(0.11%イントの下方修正)と引き続き安定した上昇となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2019年通年の経済成長率は+2.64%(2019年8月時点の予測値から0.18%ポイントの上方修)となる。CPIは+0.55%となる見通し。また、2020年の経済成長率は+2.72%、CPIは+0.71%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国と中国、及び、日本と韓国との間における貿易摩擦の今後の進展。
2. 国際金融市場における株式・為替・債券相場の変動、及び、原油その他原材料価格の動向。
3. 欧米の中央銀行が推進する金融政策の調整。
4. 地政学リスクによる世界経済への影響。

(了)



重要経済指標

行政院主計総処 2019年11月29日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.75	—	—	777,898	25,792	795,489	26,376	1.35	3.63	18,342,891
第1季	3.23	4.30	1.06	190,506	6,498	200,172	6,825	1.55	▲0.12	4,491,283
第2季	3.40	1.04	0.26	189,697	6,370	193,114	6,484	1.72	4.90	4,472,511
第3季	2.47	0.74	0.18	194,773	6,349	192,702	6,280	1.67	6.70	4,592,725
第4季	1.97	3.29	0.81	202,922	6,575	209,501	6,787	0.46	3.14	4,786,372
2019年(f)	2.64	—	—	802,151	25,932	823,369	26,620	0.55	▲2.15	18,925,767
第1季	1.84	2.22	0.55	193,793	6,286	201,983	6,551	0.33	0.70	4,571,403
第2季(*)	2.60	3.53	0.87	195,177	6,266	201,544	6,470	0.81	▲0.58	4,604,248
第3季(p)	2.99	2.42	0.60	202,440	6,486	200,844	6,435	0.41	▲3.97	4,776,048
第4季(f)	3.04	5.51	1.35	210,741	6,894	218,998	7,164	0.65	▲4.62	4,974,068
2020年(f)	2.72	—	—	832,849	27,298	857,728	28,113	0.71	▲2.38	19,662,211
第1季(f)	3.02	0.52	0.13	202,377	6,633	211,801	6,942	0.81	▲2.92	4,776,393
第2季(f)	2.85	2.38	0.59	203,127	6,658	209,750	6,875	0.37	▲4.32	4,795,016
第3季(f)	2.65	2.19	0.54	209,627	6,871	209,212	6,857	0.69	▲2.36	4,949,035
第4季(f)	2.38	5.20	1.28	217,718	7,136	226,965	7,439	0.96	0.18	5,141,767

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値、*: 2019年2Q以前は全面改訂

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公営事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	2.36	0.36	▲1.28	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31		
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35		
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88		
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89		
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58		
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89		
2018	2.75	3.49	3.02	2.04	1.06	4.03	0.56	2.95	0.62	2.25	0.39	14.42	0.15	3.10	0.08	▲0.27	0.69	0.46	1.37	0.74		
I	3.23	3.06	2.75	2.88	1.57	7.07	0.91	0.47	0.10	0.49	0.11	▲3.01	▲0.02	1.51	0.02	0.48	1.92	1.28	1.47	0.80		
II	3.40	2.15	1.92	2.79	1.46	6.40	0.89	0.54	0.12	0.52	0.10	5.27	0.05	▲1.16	▲0.03	1.49	3.81	2.50	1.90	1.02		
III	2.47	4.41	3.77	1.25	0.64	▲1.16	▲0.16	6.23	1.34	5.88	1.06	23.23	0.20	3.00	0.08	▲1.30	0.29	0.18	2.72	1.49		
IV	1.97	4.27	3.56	1.30	0.63	4.33	0.62	4.32	0.87	1.91	0.28	22.93	0.34	7.00	0.25	▲1.59	▲2.67	▲1.89	▲0.56	▲0.30		
2019(f)	2.64	2.17	1.93	2.00	1.05	0.23	0.03	7.78	1.69	7.61	1.36	5.82	0.07	9.71	0.27	0.70	0.72	0.48	▲0.41	▲0.23		
I	1.84	2.02	1.86	1.75	1.00	▲3.06	▲0.43	6.55	1.41	6.88	1.32	4.62	0.02	4.29	0.07	▲0.01	0.88	0.56	1.02	0.57		
II(*)	2.60	2.04	1.82	1.61	0.86	▲2.58	▲0.37	11.44	2.41	11.44	2.02	11.08	0.11	11.59	0.29	0.78	1.42	0.93	0.31	0.15		
III(p)	2.99	1.68	1.50	2.28	1.16	3.77	0.51	4.32	1.02	4.79	0.96	▲9.67	▲0.10	6.25	0.16	1.50	0.33	0.24	▲2.31	▲1.25		
IV(f)	3.04	2.94	2.54	2.35	1.16	2.38	0.37	9.08	1.93	7.68	1.16	12.06	0.23	13.69	0.53	0.51	0.30	0.21	▲0.48	▲0.30		
2020(f)	2.72	2.69	2.40	2.02	1.05	1.92	0.27	4.71	1.09	4.05	0.77	16.91	0.21	3.97	0.12	0.32	2.69	1.72	2.65	1.41		
I(f)	3.02	2.69	2.47	2.19	1.20	2.62	0.34	4.76	1.09	4.31	0.88	18.51	0.13	4.28	0.08	0.55	4.71	2.99	4.54	2.44		
II(f)	2.85	2.71	2.41	2.16	1.13	1.15	0.16	3.47	0.81	2.58	0.51	16.56	0.18	4.41	0.12	0.44	2.29	1.46	1.94	1.03		
III(f)	2.65	2.78	2.45	1.92	0.98	1.64	0.23	6.57	1.55	5.92	1.18	26.69	0.24	4.50	0.12	0.20	2.39	1.53	2.50	1.33		
IV(f)	2.38	2.59	2.27	1.81	0.91	2.30	0.34	4.02	0.92	3.23	0.51	12.22	0.26	3.21	0.15	0.11	1.59	1.02	1.71	0.90		

(出所) 行政院主計総処 2019年11月29日発表
 (注) r:修正値、p:速報値、f:予測値、*:2019年2Q以前は全面改訂